松川 禮子
岐阜女子大学・大学院学長

梶田 叡一
日本人間教育学会会長
学校法人聖ウルスラ学院理事長
桃山学院教育大学学長

小学校英語の教科化で教師がおさえておきたい その理念と「評価」のポイント

教育ほっとにゅーす

2020年4月、小学校で教科としての英語教育が正式にスタートします。小学校での英語教育についてはさまざまな議論が交わされてきました。また教科としての英語にどう向き合っていくべきなのか、学校現場での取り組みはいよいよ本格化します。そこで今回は、日本の英語教育に詳しい岐阜女子大学・大学院の松川禮子学長に話を聞きます。

教科化される英語にどう取り組む?——英語は事実上の共通語 良し悪しではなく必要不可欠

梶田　いま世界は急速なグローバル化が進み、教育にもインターナショナル・スタンダードの波が押し寄せています。そういう中で日本の教育も変わろうとしています。その象徴的なものが、小学校の英語教育の早期化、教科化でしょう。このような状況を、英語教育がご専門の松川先生はどのように捉えていらっしゃいますでしょうか。

松川　日本人の英語力を何とかしなければならないということは、以前からいわれてきたことです。そういう意味では私が岐阜大学で教鞭をとり始めた40年前もいまも、いわれていることは同じです。

　では、私たちの環境はどうなっているのかということを見てみると、当時とは大きく変化しています。そこであらためてその頃の英語教育はどのようなものを目指していたのかを振り返ってみると、例えば明治以来の、アメリカやヨーロッパ諸国への憧れといったものを依然として引きずっている部分も残っていました。グローバル化がこれだけ進むといったことを前提にしていな

かったからです。

しかし現在では、英語という言語は、単にアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの人々にとっての母語というだけではなくなっています。世界中の、母語が異なる人たちがコミュニケーションをとるための重要なツールとなっているのです。

もちろん、英語さえできればいいということではないのですが、英語の力の有無が、その人がどれだけ豊かな人生を送れるかということに大きく関わるようになってきているといっていいでしょう。ですから、英語教育の位置づけも変わってきていると感じています。

今回、学習指導要領が、資質・能力をベースにするという方向に大きく変わりました。これは旧来の学習指導要領の考え方からは大きな転換で、グローバル化が進展する中で、世界の潮流の影響を受けてこうなってきたという面もあると思います。

教育全体の環境が変化しているわけですが、その中で英語教育のもつ意味というものも節目にきています。小学校で英語を学ぶということも、単に英語学習のスタート時を早めるということではなくて、義務教育の早期のうちから、日本語だけでなくもう一つの言葉を学習するということが、これからの日本人にとって必要なのだということだと思います。そういう局面に至ったということが、小学校での英語教育の早期化、あるいは高学年での教科化ということに表れていると思います。

かじた　えいいち＊1941年松江市に生まれ、米子市で育つ。京都大学文学部哲学科（心理学専攻）卒業。文学博士。国立教育研究所主任研究官、大阪大学教授、京都大学教授、京都ノートルダム女子大学学長、兵庫教育大学学長、環太平洋大学学長、奈良学園大学学長などを経て、現在、桃山学院教育大学学長、学校法人聖ウルスラ学院理事長、日本人間教育学会会長。これまでに、中央教育審議会副会長（教員養成部会長、教育課程部会長など）、大阪府私学審議会会長などを歴任。著書に『教師力の再興―使命感と指導力を』（文溪堂）、『和魂ルネッサンス』『内面性の人間教育を』（ERP）、『人間教育のために』『〈いのち〉の教育のために』（金子書房）、『不干斎ハビアンの思想』（創元社）、『教育評価』（有斐閣）など多数。

日本は、グローバル化の波に乗り遅れてしまっている面がありますね。（梶田）

梶田　日本の場合、グローバル化が進んでいるといわれてはいますが、実際には非常に遅れている面もありますね。

松川　いまグローバル化を促進させているのは、ＩＣＴの革新的な発展ですが、その中で英語が果たしている役割は実に大きい。スマートフォンを例にとると、電車の中などで見ているとゲームをやっている人も多いようですが、英語を使えば、いつでも、どこでも、誰もが世界中から情報を得、あるいは世界中に情報を発信できるという、ものすごいツールなのです。実際の使い方を見ていると動画を見たりゲームをしたりといったことで終わってしまっていることも多いように感じます。そういった意味でも英語教育の果たす役割は大きいと思います。

小学校での英語教育の意味は、単に英単語を覚えるとか、ある表現を英語でいえるようになるというだけではないでしょう。世界とつながる一つの窓口をつくるという、広い意味で捉えるべきではないでしょうか。ですから、いままでの英語教育の考え方を打ち破って考えていくことも必要ではないでしょうか。

梶田　ご指摘いただいたように英語は、現代社会において事実上の国際共通語になってしまっています。ところが日本は、その流れに乗り遅れてしまっているんですね。最近になってやっと、英語は国境の外の世界とつながるための基本ツールなんだ、良い悪いの問題ではなく必要不可欠なものなんだ、英語教育は特別な勉強ではないんだ……という認識が、日本でも広がってきました。ですから、このチャンスを逃さず、今度こそ本当に日本の英語教育を変えていかないと、日本だけ他の国から取り残されてしまうのではないかと思います。

教科化される英語にどう取り組む？――文化の多様性を知ることも小学校英語の大切な役割

松川　日本人が海外に行くことも増えましたが、海外から日本を訪れる人も増えています。小学校のクラスに外国籍のお子さんがかなりの割合でいる地域もあります。入国管理法も改正さ

れましたし、これからは外国人労働者がさらに増えてくるでしょう。

こういった時代に、「単一民族、単一言語」といったことをベースとしたこれまでの教育は変わらざるを得ませんし、むしろ、変わっていくことによって文化的に豊かになっていくと思います。その突破口の一つが、「英語」であると思います。

梶田　そうですね。グローバル化に対応していくなかで、文化的に豊かな社会をつくっていくことや、子どもたちが知的にもっと豊かになっていくという、そちらの方向でも考えなければならないということでしょうね。

松川　母語以外の言葉を学ぶことは、文化や言語の多様性というものに、目が開かれていくということでもあります。クラスに外国をルーツにもつ子どもがいるとき、その子が英語を話せるとは限りません。外国人だからといって英語が母語の人ばかりではないからです。こういったことも子どもたちは、実際に体験してみてはじめてわかるわけです。そういった意味で新たな時代へ急速に移っていくのではないかと思います。

まつかわ　れいこ＊1948年諏訪市に生まれる。東京大学大学院教育学研究科修士課程修了、同博士課程中退。岐阜大学教育学部教授、同大学生涯学習教育研究センター長、同大学評議員、同大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター長、同大学教育学部副学部長を歴任し2007年同大学を退職、同大学名誉教授。同年岐阜県教育委員会教育長に就任。教育長職を11年間務め2018年満期退職。同年岐阜女子大学・大学院学長に就任。前文部科学省英語教育の在り方に関する有識者会議座長代理。著書に『明日の小学校英語教育を拓く』『小学校に英語がやってきた!』（アプリコット出版）、『小学校英語活動を創る』（高陵社書店）、『小学校ではじめて英語を教える先生のための教室英語ガイド』監修（旺文社）、『英語科教育法』分担執筆（明治図書）、『ニューサンシャイン英和辞典』共著（開隆堂出版）など多数。

小学校教育の早い時期に「もう一つの言語」を学習することが必要なのです。（松川）

教科化される英語にどう取り組む？――外国語活動と教科「英語」それぞれの良さを生かす

梶田　小学校で、最初から教科として英語を学ぶということは、確かにハードルが高いかもしれません。しかし、前回の学習指導要領の改訂で外国語活動が生まれたとき、一緒に歌を歌ったり、お遊戯をしたり……つまり日常生活の中で生きてはたらく英語ということを中心としました。今回もこの方針を3、4年生に継続させたということは、意味のあることだと思います。言葉は、はじめは慣れ親しむことが大切で、あとからそれをきれいに整理していくのがいいのだと思います。これが外国語活動から教科「英語」への道筋であり、このことを現場の先生方にも知っていただきたいですね。

松川　本当にそう思います。私たちのころは、中学校からいきなり始めるということでした。でもこれからは、小学校の中学年で慣れ親しむ……つまり助走の期間があります。高学年で教科化はされますが、それも中学校での教科「英語」とはまたひと味違った形です。はじめは「話す」「聞く」を中心に取り組み、徐々に「読む」「書く」もゆっくり、丁寧に取り入れていくようになっています。ゆるやかに段階を踏むことで、中学校、高校での英語へと、うまくつないでいく、その道筋がようやく整ってきたと思います。

こういったやり方は日本独特かもしれません。しかし、2年間の助走期間を3、4年生の時期に設定するというこのやり方は、なかなかいいのではないかと、私は感じています。

梶田　児童期から、思春期発達の時期に入ると、体の成長の様子が変わるのと同時に、ものの見方・考え方も具象から抽象に移っていきます。思春期発達に入る時期は個人差がありますが、以前は中学生になってからが多かった。それが最近では5、6年生からに早まってきているわけです。そういったことも考え合わせると、歌ったりゲームをしたりという外国語活動を、5、6年生でやっても悪くはありませんが、それよりも前の3、4年生のほうがよりいいように思います。さまざまなことを関連づけて考える抽象思考が始まってからではなく、事柄に即していろいろ物事を感じたり考えたりする具象思考の児童期の段階で、英語を使って歌ったり遊んだり、あるいは日常的な生活習慣を英語で表現してみると

いったことが大切だと思います。思春期に入ってからはそれを整理して、文法的な要素も入れていくというのが自然なのかもしれませんね。

松川　そうですね。そして、小学校で4年をかけて蓄積したものが中学校で花開いていきますので、おそらく中学校の英語教育はこれからかなりレベルアップしていくと思います。もちろんその「レベルアップ」とは、難しくなるという意味ではなく、中学生の知的レベルにあったものという意味です。

教科化される英語にどう取り組む？――発達段階に応じた英語教育が大切

梶田　小学生、中学生、高校生の、それぞれの知的レベルにあった形で英語教育を行うことができるようになるという意味ですね。

かつての英語の授業は、英語を日本語を介して学ぶ、というものでした。それが、前回の学習指導要領の改訂で、高校がオールイングリッシュで英語の授業を行うようになり、今回の改訂で中学校もそうなりました。理想をいえば小学校高学年もオールイングリッシュのほうがいいわけです。それは、コミュニケーション・ツールの習得という意味では、いちいち日本語を介さないほうがスムーズに学ぶことができるからです。

松川　3、4年生の外国語活動は、身の回りのことについて、音声だけでやり取りをします。「聞く」ということについても、一語一句聞き取らなければならないということではなく、場面や具体的なものを提示しながら活動を行うことによって、流れてきた言葉から、ある程度類推しながら聞き取る――という「インプット」の期間をかなり多くとります。はじめから、教師のモデルに続いていわせるのではなく、十分にインプットを浴びて、子どもたちが「自分も同じようなことをいってみたい」という意欲をもったところで発音させてみるわけです。はじめのうちは、自分がいいたいことのポイントとなる言葉以外の部分、例えば主語だとか、be動詞だとかはあやふやになってしまったりするわけですが、その段階から完全なセンテンスを求めるのではなく、そのあやふやなままでもよしとする期間を十分にとってあげるわけです。それが5、6年生になって文字化した英語にふれるようになったときに、「ああ、こういう構造になっていたのか」ということの理解につながります。文法というものは、はじめから明示的、演繹的に教えられるとどうしても抵抗を感じてしまいがちですが、十分に音で慣れ親しんだものを文字で示されると理解しやすい。同時に、英語の文構造に即した形で、自分でも文をつくることができるようになります。これらの段階に十分に時間をかけ、ゆっくりと取り組んでいくということに、小学校での英語の意味があると思います。

あやふやでもよしとする段階に時間をかけることに、意味があると思います。（松川）

昔は、とにかく単語を指示された通り何回も書いて丸暗記するといったことをやりましたよね。それが必要な場面もあるかもしれませんが、それを半ば強制的に行うのではなく、十分な時間をとって慣れ親しんでいく中で、どれくらい練習すれば身につくのかを自分で把握することができれば、見通しを立てて取り組んでいくことにつながります。それは、自立的な学習者を育てることでもありますし、外国語の学び方を知るということでもあり、とてもすばらしいことだと感じます。

昔は、例えば「旅行用英会話」の本にあるようなAさんとBさんのやり取りを丸暗記する学習を行っていたわけですが、それだけでは本当に会話ができるようにはならないのです。いま5、6年生で行っている会話の学習は、ある程度即興性を重視しています。これまでの4技能では「話す」は一つでしたが、今回の学習指導要領では、「やり取り」と「発表」の二つの領域に分けています。その「やり取り」とは、あらかじめ決まっているAさんとBさんの会話を練習するだけでなく、相手がいったことにうまくリアクションするといった、自然なやり取りに近いことを多く行うようになっています。これはすばらしいことだと思います。

移行期間用に文部科学省が作ったDVDを見てみると、必ずしも英語のネイティブ・スピーカーではない人々も登場し、それぞれの生活などについ

て英語で話しています。たとえ全部を聞き取ることはできなくても、そういったさまざまな英語にふれておくということは、とても意味のあることだと思います。

教科化される英語にどう取り組む？——子どもの発達をきちんと評価してほしい

梶田　今日のお話で、これまでの日本の英語教育と今回の小学校での教科英語との違いが見えてきたと思います。教科となった場合、評価を行うことになるわけですが、小学校の英語の評価はどうあるべきだとお考えですか。

松川　英語に限ったことではありませんが、「評価」には二つの目的があって、一つは「先生方の指導の改善のため」。もう一つは「学習者自身が、いま学びがどれくらい進んでいるのか、これからどうすればいいのかを自覚するため」であるわけです。

それを踏まえて小学校の英語の評価がどうあるべきかを考えてみると、教科になったからといっていきなりペーパーテストをしなければならないということではないと思います。3、4年生の外国語活動と同じように、5、6年生の教科英語でも、パフォーマンス評価が中心になるべきだと思います。基本的なことですが、授業中に丁寧に観察したり、振り返りカードを点検したりすることから、評価を行っていくことになると思います。例えば「話すこと」については、「単語だけで話していたのが多少文章的になってきた」とか、「文法的には間違いが残っているけれど語順は正しく話すことができた」といったことを進歩とみてフィードバックしていくことが大切でしょう。子どもたちも、「がんばりましたね」といった情緒的な評価だけではなく、自分は何ができるようになったのかを具体的に示してもらいたいんですね。

また、評価の観点についても、いわゆる英語の技能についてだけでなく、今日話題に出ていたような、英語を通じた文化の多様性についての気づきといったことも含まれてくると思います。

英語も他教科と同じように三つの観点にもとづいた評価を行うわけです。英語だからといって特別な評価、技能を数値化する評価といったことを過度に意識するのではなく、進歩を進歩として捉えることができる目を先生方にもってほしいですね。そしてその評価によって子ども自身も自分の進歩を自覚できるような評価を工夫していただければいいなと思っています。

梶田　本当にその通りだと思います。英語教育の新しい展開を一つのバネとして、日本社会の本格的なグローバル化が進んでいってほしいと願っています。

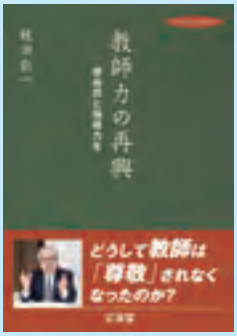
hito*yume book

教師力の再興
—使命感と指導力を

現役の先生方はもちろん教員志望の学生さんも、是非！

「学校教育は一人ひとりの子どもの未来を、そして我々の社会の将来を創る仕事であり、それを責任を持って担う存在こそ教師である、という原点に、教師個々人が、そして社会全体が、もう一度きちんと立ち返ることが必要とされているのではないでしょうか。」（まえがきから）

—梶田先生の思いをこの一書に。



●208ページ　●A5判　●定価1,800円＋税
ご購入は… 全国の書店または文溪堂取り扱い代理店へ

日本社会も、英語教育の新たな展開をバネにしてほしいですね。（梶田）

カジタはカンジタ！

文化の違う人たちとも気持ちを伝え合い、相談し合える英語力を

小学校の英語が、さまざまな意味で特別な教科ではないのだということをあらためて感じました。理想をいえばきりがないわけですが、言語とはコミュニケーションのツールなのだということに立ち返ったうえで、小学校では何をどう教えていくのかを考えることが大切でしょう。

また、今年1年間で子どもたちをどこまで進歩させるのかということを、できるだけ具体的に先生方ご自身が認識することが大切だという点では、他の教科と同じだと思います。

本稿には収録できませんでしたが、小学校の英語教育ではもっとICT機器を活用し、世界中の人々とのコミュニケーションを子どもたちに体験させてほしいと松川先生はおっしゃっていました。子どもたちだけでなく先生方ご自身もそういったことにどんどんチャレンジすることで、小学校の英語はさらに生きたものになっていくのではないでしょうか。